



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年7月30日

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
 コード番号 7774 URL http://www.jppte.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 秋山 雅孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 原 俊之 TEL 0533-66-2020

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	433	2.1	△184	—	△183	—	△184	—
2019年3月期第1四半期	424	△16.5	△441	—	△438	—	△440	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△4.54	—
2019年3月期第1四半期	△10.84	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2020年3月期第1四半期	8,449		7,733		91.5	
2019年3月期	8,751		7,918		90.5	

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 7,733百万円 2019年3月期 7,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,080	30.6	106	—	112	—	86	—	2.12

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 当社の事業の特性から第2四半期累計期間の業績に変動幅があるため、第2四半期累計期間の業績予想を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	40,610,200株	2019年3月期	40,610,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	216株	2019年3月期	216株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	40,609,984株	2019年3月期1Q	40,610,029株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に対する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

(http://www.jppte.co.jp/ir/library/index_financial.html)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(第1四半期累計期間)	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境は改善傾向にあり、国内景気は緩やかな回復基調が続く一方で、米中貿易摩擦の深刻化による中国景気の悪化、米国長期金利の低下基調、英国の欧州連合(EU)からの離脱問題といったリスクを背景に、世界景気の減速懸念が根強く、先行き不透明な状況で推移しました。

再生医療・細胞治療分野では、2019年3月、足の血管を再生する遺伝子治療薬(アンジェス 販売名: コラテジエン筋注用)が承認されました。また、がん免疫療法として注目を集めているCAR-T細胞療法ではノバルティスファーマ社の「キムリア」が同3月に承認され、5月には1回3,349万円という価格で保険収載されました。「オブジーボ」に続き高額ながん治療薬の登場が相次いでいることから、医療保険財源を圧迫するとの懸念が高まっています。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業、再生医療受託事業、研究開発支援事業を展開しました。

各セグメント及び新規パイプラインの開発における概況は以下のとおりです(□内は当四半期における主な成果です)。

[再生医療製品事業]

当社は再生医療製品事業として自家培養表皮ジェイス及び自家培養軟骨ジャックの製造販売を進めました。

・自家培養表皮ジェイス

自家培養表皮ジェイスは、2009年1月に保険収載された我が国初の再生医療等製品であり、重症熱傷、先天性巨大色素性母斑及び先天性表皮水疱症(栄養障害型と接合部型)を適応対象としています。ジェイスの保険適用に関しては、2018年4月以降、保険算定に関する留意事項が変更となり、熱傷治療において、患者様あたり一連につき40枚の保険算定限度が、医学的に必要がある場合に限り50枚の算定限度まで引き上げられました。

当第1四半期累計期間におけるジェイスの売上は、190,010千円(前年同期比14.6%減)となりました。重症熱傷向けジェイスの売上は、4月の受注が多かった一方、5～6月は重症熱傷の発生数が減少し、当第1四半期を通しては前年同期とほぼ横ばいとなりました。先天性巨大色素性母斑向けジェイスの売上は、新規施設の開拓や、新たな手技のエビデンス構築により受注増を図るも、待機患者の減少影響をカバーしきれず、前年同期に比べ減少しました。当社は、重症熱傷向けでは重点施設に対する個別営業活動の強化、母斑向けでは引き続き新規施設の開拓およびエビデンス強化等により、受注拡大を図ります。

また、2018年12月28日付で厚生労働省より承認を取得したジェイスの表皮水疱症への適応拡大について、2019年7月1日付で保険収載されました。当社は拠点となる医療機関での使用環境の整備を進めており、早期に受注に結びつけるとともに、学会や患者交流会等での情報共有を通じて認知度を向上させ、表皮水疱症治療の新たな選択肢としてジェイスの普及を目指します。

・自家培養軟骨ジャック

自家培養軟骨ジャックは、2013年4月から保険収載された我が国第2号の再生医療等製品であり、適応対象は膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎(変形性膝関節症を除く)です。

当第1四半期累計期間におけるジャックの売上は、88,607千円(前年同期比2.8%増)となりました。2019年1月に承認を取得した、ジャックの低侵襲化と移植手技の簡便化(ジャック移植時に患者自身の骨膜に代わってコラーゲン膜を使用する仕様変更)については、ジャックの使用頻度の高い施設に向けた訴求活動を開始しました。コラーゲン膜を使用した医師からは、患者の負担軽減・手術時間の短縮といった点で好評を得ており、6月に開催された日本関節鏡・膝・スポーツ整形外科学会においてもアピールを行いました。第1四半期における売上への効果は未だ限定的な状況です。当社は引き続き本変更によるメリットを徹底的に訴求するとともに、中期的臨床データなど充実したエビデンスの提供などを通じて、売上拡大を図ります。

また当社はジャックのさらなる市場拡大に向け、外傷等に起因する二次性の変形性膝関節症を対象とする治験を実施中です。

[再生医療受託事業]

当社は再生医療受託事業において、再生医療等製品の受託開発及びコンサルティング・特定細胞加工物製造受託を積極的に進めました。

・再生医療等製品の受託開発

当社は、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品の承認を目的として臨床研究を実施するアカデミアや、医師主導治験を実施する医療機関、再生医療等製品の開発を行っている企業を対象に、再生医療等製品に特化した開発製造受託(CDMO)サービス・開発業務受託(CRO)サービスを提供しています。自社製品の開

発、製造販売で培った薬事開発、規制当局対応のノウハウ、GCTP適合の製造設備等の豊富かつ一貫した経験を生かし、細胞種(体細胞・幹細胞・iPS細胞)や製品形態を問わず、シーズの開発段階から実用化後までトータルかつシームレスに支援しています。

・コンサルティング・特定細胞加工物製造受託

当社は、再生医療等安全性確保法のもと、再生医療の提供機関に対するコンサルティングならびに特定細胞加工物製造受託サービスを提供しています。コンサルティングサービスでは、再生医療等提供計画の作成・細胞加工施設の運営体制の構築等、臨床研究・治療提供のために必要な行政手続きを支援しています。特定細胞加工物製造受託では、厚生労働省より許可を得た当社の細胞加工施設で特定細胞加工物の製造を受託しています。

当第1四半期累計期間における再生医療受託事業の売上は、124,185千円(前年同期比40.5%増)となりました。受託した案件を前進させたことに伴うマイルストーン収入等により、前年同期に比べ売上が増加しました。2019年3月には、名古屋市立大学病院での白斑や難治性皮膚潰瘍の治療(臨床研究)の共同研究施設に蒲郡市民病院が加わり、同年4月より、同病院からも培養表皮の製造を受託できることになりました。2019年3月に製造販売承認申請を行った自家培養角膜上皮(開発名: EYE-01M)については、承認申請に対する当局からの照会事項に適宜対応しており、また自家培養口腔粘膜上皮(開発名: COMET)については、製造販売承認申請に向けた準備を進めています。

当社は引き続き、一つ一つの受託案件を確実に前進させ、事業の拡大を目指します。

[研究開発支援事業]

当社は研究開発支援事業において、自社製品の開発で蓄積した高度な培養技術を応用した研究用ヒト培養組織(ラボサイトシリーズ)の製造販売を進めました。

・ラボサイトシリーズ

研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。日用品、医薬品、化粧品、化学品メーカーなど、化学物質を扱う企業向けに提案、販売しています。

当第1四半期累計期間におけるラボサイトの売上は、30,208千円(前年同期比11.2%増)となりました。国内外の化粧品・化学品メーカー等への積極的な営業活動の結果、前年に比べ売上が増加しました。経済協力開発機構(OECD)のテストガイドラインには、ラボサイト角膜モデル24を用いた眼刺激性試験法、エピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験法が標準法の一つとして記載されていますが、2019年6月には、エピ・モデル24を用いた皮膚腐食性試験法も新たに記載されました。当社は、ラボサイトシリーズがより信頼性の高い動物実験代替法として活用できる点を訴求し、事業拡大を図ります。

[新規パイプラインの開発]

当社は、今後の成長を加速させるため、新たなパイプラインの開発に積極的に取り組んでいます。

当第1四半期累計期間において、新たなパイプラインの開発を進めました。

- CD19陽性の急性リンパ性白血病(Acute Lymphoblastic Leukemia, ALL)を対象とした自家CAR-T細胞治療薬の開発に向けて、2018年6月に名古屋大学及び信州大学とライセンス契約を締結し、名古屋大学と連携しながら本治療薬の開発を進めています。
- 尋常性白斑及びまだら症といった安定期の白斑の治療を目的として、メラノサイト(色素細胞)を保持した自家培養表皮(開発名: ACE02)の治験を実施しています。ACE02を通じて、皮膚科領域の疾患治療に進出し、従来から取り組んでいる形成外科・整形外科領域からの事業拡大を目指しています。
- 我が国で初となる他人の皮膚を原材料としたレディメイド(事前に製造・保存しておき、必要な時に遅滞なく使用することができる)製品の実現を目指しており、2018年10月より日本医療研究開発機構(AMED)の委託事業(国家プロジェクト)として同種培養表皮の開発、及び産業利用を目的とした同種細胞の安定供給体制の構築に関する2案件を進めています。

こうした結果、当第1四半期累計期間における売上高は、再生医療受託事業及び研究開発支援事業の売上増加により、433,011千円(前年同期比2.1%増)となりました。営業損失は184,798千円(前期同期は441,616千円の営業損失)となり、自家CAR-T細胞治療導入のための一時金等の支払いがあった前年同期と比べ改善しました。経常損失は183,333千円(前年同期は438,973千円の経常損失)となり、四半期純損失は184,457千円(前年同期は440,169千円の四半期純損失)となりました。

セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、278,617千円（前年同期比9.7%減）、再生医療受託事業の売上高は、124,185千円（前年同期比40.5%増）、研究開発支援事業の売上高は、30,208千円（前年同期比11.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、売掛金の減少及び助成金対象費用が確定精算したことによるその他流動資産の減少等により前期末比302,095千円減の8,449,877千円となりました。負債は、助成金に係る仮受金の確定精算等により前期末比117,638千円減の716,211千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少により前期末比184,457千円減の7,733,666千円となり、自己資本比率は91.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想については、2019年4月25日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,929,601	6,083,218
受取手形及び売掛金	733,806	351,382
製品	124	1,577
仕掛品	29,422	31,053
原材料及び貯蔵品	116,727	151,930
その他	214,520	104,595
流動資産合計	7,024,202	6,723,757
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	915,788	898,128
土地	582,770	582,770
その他(純額)	153,334	168,895
有形固定資産合計	1,651,892	1,649,794
無形固定資産	18,577	15,573
投資その他の資産	57,261	60,720
固定資産合計	1,727,731	1,726,088
繰延資産	38	30
資産合計	8,751,972	8,449,877
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,415	133,320
未払法人税等	22,043	10,845
賞与引当金	118,558	70,668
役員賞与引当金	5,153	-
その他	559,731	463,819
流動負債合計	795,902	678,653
固定負債		
役員退職慰労引当金	34,900	34,900
その他	3,046	2,657
固定負債合計	37,946	37,557
負債合計	833,849	716,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,958,763	4,958,763
資本剰余金	2,788,763	2,788,763
利益剰余金	170,883	△13,573
自己株式	△287	△287
株主資本合計	7,918,123	7,733,666
純資産合計	7,918,123	7,733,666
負債純資産合計	8,751,972	8,449,877

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	424,154	433,011
売上原価	219,208	253,956
売上総利益	204,946	179,055
販売費及び一般管理費	646,562	363,853
営業損失(△)	△441,616	△184,798
営業外収益		
受取利息及び配当金	974	890
還付消費税等	1,318	-
その他	595	589
営業外収益合計	2,888	1,480
営業外費用		
株式交付費償却	19	7
為替差損	184	-
固定資産除却損	-	7
その他	40	-
営業外費用合計	245	15
経常損失(△)	△438,973	△183,333
税引前四半期純損失(△)	△438,973	△183,333
法人税、住民税及び事業税	1,570	1,185
法人税等調整額	△373	△62
法人税等合計	1,196	1,123
四半期純損失(△)	△440,169	△184,457

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。